

一般質問

一般質問とは、市の事務や市が抱える課題等について市長などにたずねるもので、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、質問時間を短縮し実施しています。2月定例会では5名の議員が一般質問を行いました。

ここでは、議会広報委員会が事項別に整理した内容の一部を掲載しています。

一般質問の全文は、6月上旬までに作成予定の本会議録に掲載します。図書館や鎌倉市議会ホームページ「会議録検索システム」でご覧ください。

新型コロナウイルス感染症対策

【新型コロナウイルス感染症対策について、次の質問が行われました。】

【学校におけるコロナ対策】

質問：乾燥する冬の教室での感染拡大を防ぐには、加湿器が有効であると考えている。加湿器の購入は国の補助の対象になるのか。

教育部長：学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業の実施要領には、補助対象品目としての記載がないため、神奈川県を通じて文部科学省に確認したところ、学校長が感染症対策に有効と判断および説明できるものについては補助対象になると聞いている。

質問：約60平方メートルの広さのある教室を加湿できる加湿器を、各教室に設置することは可能か。

同部長：学校環境衛生基準では、教室等の環境において、相対湿度は30%以上80%以下が望ましいとされており、この基準に基づいて、簡易計算式により算出した教室の必要加湿量を満たす機種

を調べたところ、各教室で一斉に使用することは可能である。ただ、設置スペースや稼働音、常時換気中における使用の有効性など、課題の整理も必要と考えている。

質問：各学校の電気容量の余裕量が異なることで、加湿器が設置できなかったり、設置できる機種が異なったりする状況が生じてしまっている。学校の電気容量を増やしておく必要があると思うが、いかがか。

同部長：省エネルギーに配慮しつつ、学校機能として必要な電力消費を補うことができるよう、適正な整備に努めていきたい。

質問：コロナによって学校を欠席せざるを得なくなり、家に居続ける子どもたちのケアについてどのように考えているか。

教育長：本人は学校に行きたいが、家族が陽性になったり、高齢者など感染リスクの高い家族がいたりといった理由で欠席せざるを得ない子どもに対しても、学びを保障していくことや、丁寧なケアを行うっていくことは非常に重要なことであると考えている。このような場合には、担任から定期的に電話をすることはもちろん、お互いの顔を見ながらコミュニケーションをとるために、ホームルームや授業にオンラインで参加できるようにするなど、学校と関わりを持ちながら自宅でも学習できるように努めている。また、学習面については、オンラインで学習ができるeラーニング等の利用も案内している。今後、GIGAスクール構想(※)による学校のICT環境の充実も踏まえ、新型コロナウイルスの影響で欠席した場合でも充実した支援ができるよう取り組んでいきたい。

【子育て世帯への支援】

質問：コロナ禍で外出しにくい状況が続く中で、未就学児のいる子育て世帯への支援はどのようなものがあるか。

市長：子育てへの不安感の解消に努めるため、子育て相談窓口において電話相談や感染予防対策をとりながら個別面談を行ってきた。現状としては、面談、電話による子育て相談の件数については、児童虐待相談を含め増加の傾向は見られていない。ただ、来所に不安があり、対面での指導など希望する相談者に対しては、来所しなくても双方の顔が見えることで安心して相談指導が受けられるよう、オンラインによる乳幼児相談や教室、子育て全般の相談、発達に課題のある子どもに関する個別相談や個別指導などを実施している。

【事業者への支援】

質問：コロナ禍において閉店の危機に瀕している店舗に対して、どのような対応をしているか。

市長：中小企業家賃支援補助金や飲食店支援クラウドファンディング事業などにより、影響を受けた事業者への直接的な支援を実施した。現在は、鎌倉応援隊(※)物・飲食電子商品券「縁むすびカード」事業を実施しており、実施期間中の支援だけでなく、この事業を契機として、今後も継続的に市民が市内の店舗や事業者を利用するようになることを狙っている。新型コロナウイルス感染症の収束がいまだに見通せない中、中小企業融資制度を実施するとともに、経営相談を充実するほか、国や県の施策を注視して、必要な事業支援を検討していく。

【市民の健康管理】

質問：コロナ禍における市民の健康管理について、どのように考えているか。

市長：市では、それぞれの年齢の対象に応じて、健康相談、運動教室など市民の健康づくり事業を行っているが、市民が健やかに安心して過ごすことができるように、コロナ禍においてもこれらの事業を実施していくことが必要であると考えている。今後も消毒や検温の徹底、完全予約制の導入、オンラインの活用など感染予防策を徹底しながら、継続して事業に取り組んでいく。

全員協議会

深沢地域整備事業に関して、2月9日に議会全員協議会を開催し、市長から報告を受け、質疑を行いました。報告の概要は次のとおりです。

本市では新たな都市拠点の形成に向けて、深沢地区と藤沢市村岡地区との一体的なまちづくりと、大船駅、藤沢駅間の東海道本線新駅の設置について、神奈川県、藤沢市および本市で合意に向けた協議・調整を進めるとともに、東日本旅客鉄道株式会社(以下「JR東日本」という)を含めた4者で令和元年8月に締結した「東海道本線大船駅・藤沢駅間村岡新駅(仮称)及び自由通路設置に伴う概略設計等の実施に関する協定書」に基づき、新駅の概略設計等を実施してきた。

このたびJR東日本から、新駅設置に係る概算事業費は約150億円、その内訳は新駅整備費用が約145億円、詳細設計費用が約5億円であること、同社が設置費用の15%を負担することが示された。本市としては、新駅設置に係る本市の負担額、藤沢市村岡地区と鎌倉市深沢地区との一体施行による土地画整理事業およびシンボル橋の整備に要する本市の負担額の合計が想定していた額以内に収まる見通しが立ったこと、同社に対して要望していた一部費用負担の意思が示されたことから、新駅設置に向けた事務手続きを進める判断をした。

また、神奈川県および藤沢市においても同様の判断が下されたため、JR東日本を含めた4者において、「東海道本線大船・藤沢駅間村岡新駅(仮称)設置に関する覚書」を2月8日付けで締結した。覚書の主な内容は、東海道本線の村岡新駅(仮称)を設置し、その位置を藤沢市宮前付近とし、費用負担は神奈川県が30%、藤沢市と本市がそれぞれ27・5%、JR東日本が15%とするものである。深沢地域整備事業は、本市第3の拠点整備により、持続可能な都市経営を実現する未来への先行投資と位置付けているもので、新駅設置による新たな交通結節点の整備は、深沢地区のさらなる活性化を後押しし、まちづくりのポテンシャル向上に大いに資するものである。

今後、事業の進捗に合わせ、近隣住民をはじめとした市民へ情報発信に努め、事業への理解を得ていく。

一般質問項目一覧

一般質問の録画映像は、こちらからご覧いただけます▶



- ① 長嶋 竜弘(無所属)
 - 1 鎌倉市政に異論反論オブジェクションVOL.13 ~コロナ禍と気候非常事態による変化への対応3~
- ② 竹田 ゆかり(無所属)
 - 1 市民との協働による取り組みについて
 - 2 地域のつながりと場の確保について
 - 3 学校のICT化と子ども達の健康への留意について
 - 4 学校におけるコロナ対策について
 - 5 学校職場環境改善プラン(2)の策定にあたって
 - 6 2年生の35人以下学級実施にあたって
- ③ くりはら えりこ(無所属)
 - 1 歴史の中に見る鎌倉・大船・深沢地域について(SDGs目標11)
 - 2 災害・疫病に備えあるまちづくりについて(SDGs目標1・3・9・11)
 - 3 【SDGs未来都市かまくら】の役割について(SDGs目標1~17)
- ④ 松中 健治(無所属)
 - 1 人類の危機
 - 2 鎌倉の危機管理
 - 3 SDGsの取り組み
 - 4 コロナ禍、ワクチン
 - 5 防災・災害と対策。有害物質。土砂災害警戒区域。
 - 6 鎌倉の歴史。大河ドラマ、景観と遺構展示。
 - 7 やぐら・名越釈迦堂
- ⑤ 千 一(無所属)
 - 1 コロナ禍での高齢者の健康悪化について
 - 2 身体障がい者中心のグループホームについて
 - 3 教師の資質と子どもの不登校について
 - 4 障がい者と地元の産業の連携について
 - 5 4年間の鎌倉市政について

【用語の解説】※GIGAスクール構想

文部科学省が進めている教育改革。日本の全小・中・特別支援学校に1人1台の端末と通信ネットワークを整備することで、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、新しい社会に向けた資質や能力が育成できる教育環境を目指す。新型コロナウイルスの影響(休校など)もあり、前倒しで進められていた。本市では、令和2年度中にタブレット端末を全児童・生徒に導入し、活用を開始した。

請願・陳情の議決結果

2月定例会では2件の請願、9件の陳情が提出されました。うち陳情2件を全議員に配付するとともに、請願2件、陳情7件を各常任委員会に付託し、審査を行いました。本会議において、請願1件を採択、陳情3件を不採択としたほか、請願1件、陳情4件を継続審査としました。

採択した請願の要旨および結果、ならびに結論が出た陳情の結果は次のとおりです。

【採択した請願】

◆商店街の実態把握と事業者支援策の強化を求める請願書

請願の要旨

新型コロナウイルス感染症の影響により、商店街の各店舗は、職種を問わず大きな打撃を受けており、長期化することで、日に日に耐力(たいりよく)を失っている状況にあることから、実態把握を行い、公平性と継続性のある事業者支援策の強化を早急に求めるものです。

委員会および本会議の結果

委員会、本会議ともに総員の賛成により採択しました。

【不採択とした陳情】

◆加齢性難聴者の補聴器購入に公的助成を求める意見書を国に提出することについての陳情書

◆後期高齢者医療保険の窓口負担の2割化の中止・撤回を求める意見書の提出についての陳情書

◆幼稚園類似施設の園児に対し、平等に、幼稚園児と同額の支援を求める陳情